

■ワークライフバランスに関する制度

- 2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後期における支援制度 ・育児休職制度 ・育児目的によるストック休暇利用 ・育児期に就業する者への支援制度 ・育児休業から復職時の3者面談の実施 ・看護休暇制度(該当する子が1人:年間12日、2人以上:年間24日) ・短時間勤務制度(小学校3年生まで) ・不妊治療目的によるストック休暇利用 ・不妊治療目的による休職制度 ・所定外労働制限・休日労働の免除措置 ・育児休職後の原則元職場復職制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休職制度 ・介護休暇制度(要介護状態にある家族が1人:年間12日、2人以上:年間24日) ・介護目的によるストック休暇利用 ・介護期に就業する者への支援制度 ・介護の相談窓口拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇利用 ・自己啓発目的によるストック休暇利用 ・アクティブライフ休暇制度 ・フレックスタイム制度 ・裁量労働制度 ・定時退社日(週2日)の設定 ・再入社制度 ・在宅勤務制度 ・時間単位有休制度

■富士フィルムの人材育成マップ



■富士フィルムのグローバル人材育成研修

●日本人社員向け

海外赴任予定者向け	海外赴任直前研修 海外経営人材育成研修
海外派遣型研修	短期テーマ派遣制度 海外トレーニング制度 海外留学制度
希望者向け	語学レッスン、通信教育(語学)
技術系向け	MOT(技術経営)研修

●海外現地法人社員向け

グローバルリーダー育成	FUJIFILM Global Leadership Seminar FUJIFILM Regional Leadership Seminar
企業理念の浸透	FUJIFILM WAY研修

■労務関係

■労働災害度数率・労働災害強度率

()内は業界平均※3

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
労働災害度数率※1	0.11 (0.20)	0.00 (0.40)	0.20 (0.24)	0.00 (0.37)	0.30 (0.28)	0
労働災害強度率※2	0.00 (0.01)	0.00 (0.13)	0.00 (0.00)	0.00 (0.01)	0.00 (0.01)	0

※1 労働災害度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

※3 業界平均出典:平成29年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

■従業員の死亡事故発生件数

	2015年度	2016年度	2017年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

■労働組合員の構成

2018年3月31日現在

組合員数	組合員構成率※	組合員平均年齢
3,468名	70%	40.35歳

※正社員数に対する割合

■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

2018年3月31日現在

年度	項目
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定
2014年度	●介護休暇の日数拡大 ●フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) ●国内グループ出向先会社の拡大 ●社員就業規則、賃金規程等の一部改定
2015年度	●社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の一部改定 ●国内グループ出向先会社の拡大 ●在宅勤務制度の導入 ●時間単位有休制度の導入
2016年度	●出張旅費規程、社宅運営規程の一部改定 ●事業場開設に伴う労働協約、社員賃金規程の一部改定 ●育児・介護休業に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定
2017年度	●社員賃金規程、労働協約の一部改定 ●育児休職に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定 ●マイカー通勤規程の制定

■従業員の労働安全衛生教育受講人数

3,738名

■従業員教育

2018年3月31日現在

	トータル時間	従業員1人あたりの時間	トータルコスト	従業員1人あたりのコスト
人事教育	22,995時間	11.25時間	165,754千円	81,093円